

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場会社名 株式会社 アイ・テック

上場取引所 大

コード番号 9964 URL <http://www.itec-c.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大畑 榮一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 伏見 好史

TEL 054-337-2001

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	24,886	△0.7	745	—	△47	—	△67	—
22年3月期第2四半期	25,050	△41.2	△2,769	—	△3,236	—	△1,940	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△5.64	—
22年3月期第2四半期	△162.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	48,255	21,378	44.1	1,778.19
22年3月期	46,266	21,820	47.0	1,815.31

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 21,290百万円 22年3月期 21,735百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,600	△7.3	740	—	58	—	118	—	9.86

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 12,215,132株 22年3月期 12,215,132株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 241,888株 22年3月期 241,717株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 11,973,355株 22年3月期2Q 11,973,507株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とする新興国の経済成長等から企業の生産や輸出におきましては、持ち直しの動きが見られ、企業収益の改善や個人消費の持ち直しにより、景気は回復基調で推移しましたが、雇用情勢は依然として厳しく、米国の景気悪化の懸念から急激な円高が進行しており、景気は予断を許さない状況となっております。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、国内鋼材市況は昨年末から年初にかけようやく下げ止まり、スクラップ価格の上昇や鉄鉱石・石炭等の原材料価格の引き上げから、国内鉄鋼メーカーは出荷価格の値上げを相次いで発表し、鋼材市況は3月頃より急速に好転して参りましたが、建築関連の民間設備投資は引き続き低迷しており、また、公共投資も目立ったものはなく、鋼材需要の低迷から6月には再び下落に転じる等、厳しい状況が続いております。

このような環境下にあります当社グループ(当社及び連結子会社)は、各地区において積極的な営業活動を展開しているものの、得意先でありますゼネコンやファブリーケーターが請負う建築物件に受注量回復の兆しはなく、荷動きは引き続き低迷しております。しかしながら、販売量につきましてはH形鋼を中心とした条鋼類が堅調に推移したことから対前年を上回り、販売金額につきましても鋼材市況の低迷を受け、販売単価は伸びず厳しさはあるものの前年同期を若干上回ることが出来ました。また、東京支社を中心とした鉄骨工事請負事業は、民間設備投資減少の影響は少なからずあるものの、大手ゼネコンを中心に着実に受注実績を積み上げており、受注額は概ね順調に推移しております。完成基準の工事売上加え、工事進行基準適用の工事物件も堅調に進捗しているものの、昨年は大型物件の完成等があったことから、前年同期に比べ減少となりました。これらの結果から当第2四半期連結累計期間の売上高は24,886百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

収益面におきましては、鋼材市況は断続的な下落局面から脱し、春先から上昇に転じたことから、第1四半期連結会計期間は比較的堅調に推移したものの、第2四半期連結会計期間は仕入価格の上昇に加え、鋼材市況は下落となり収益率の低下を招く結果となり、販売量も一部には明るさが見られるものの、総じて低位に推移したことから、大幅な収益の増加には至りませんでした。これらの結果から当第2四半期連結累計期間の営業利益は745百万円

(前年同期は営業損失2,769百万円)となりました。また、輸入鋼材の決済資金として米ドル/円の通貨オプション契約及び為替予約を行っており、急速な円高からこれらの契約に係る時価評価としてデリバティブ評価損911百万円の計上等により経常損失は47百万円(前年同期は経常損失3,236百万円)、四半期純損失は67百万円(前年同期は四半期純損失1,940百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、年初からの鋼材市況の上昇により、春先には先高観からゼネコンやファブリーケーターが先行発注を行い、一時的に仮需要が発生したものの、建築関連の民間設備投資は引き続き低迷していることから、5月中旬にはその効果も薄れ、鋼材需要は急速に減少しました。また、その後も鋼材需要・市況共に一進一退が続いております。これらの状況にあるものの、第2四半期連結会計期間には徐々に荷動きは回復傾向が見られ販売量・販売金額共に前年同期を上回る結果となりました。品種別に見ますと、当社主力のH形鋼は、各サイズ共に堅調に推移したことから販売量・販売金額共に増加となりました。鋼板類は販売量が前年割れとなったことに加え価格面でも厳しく販売金額は減少となりました。また、コラムにつきましては販売量は順調に増加したものの、昨年に比べ市況価格が低下したことから販売金額については前年並みとなりました。以上の結果から、売上高は19,619百万円となりました。

② 鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は減少しているものの、首都圏及び関西圏を中心とした再開発や大型物件につきましては比較的落ち込みは少なく物件の受注については概ね順調に推移しております。売上高につきましては、工事完成基準適用の中小物件に加え、工事進行基準適用の大型物件も順調に進捗しております。これらの結果、鉄骨工事請負事業の売上高は5,193百万円となりました。

③ その他

その他の売上は、倉庫業については堅調に推移しているものの、運送業については鉄骨製品等の輸送の減少等から73百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結累計期間末における資産合計は48,255百万円(前連結会計年度末は46,266百万円)となり、1,989百万円増加しました。主な要因は、売上高の回復等に伴う受取手形及び売掛金の増加403百万円と商品及び製品の増加1,318百万円、原材料及び貯蔵品の増加610百万円、鉄骨工事請負の進行等に伴う未成工事支出金の増加541百万円等によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結累計期間末における負債合計は26,877百万円(前連結会計年度末は24,446百万円)となり、2,431百万円増加しました。主な要因は、鋼材の仕入増加等に伴う買掛金の増加3,444百万円、通貨オプションの増加726百万円及び短期借入金の減少1,100百万円、鉄骨工事請負に伴う未成工事受入金の減少246百万円等によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結累計期間末における純資産合計は21,378百万円(前連結会計年度末は21,820百万円)となり、442百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金の減少403百万円及びその他有価証券評価差額金の減少40百万円であります。この結果、当第2四半期連結累計期間末の自己資本比率は44.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ157百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には2,200百万円(前年同期比47.0%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,707百万円(前年同期比29.9%減)となりました。これは主に、仕入債務の増加額3,441百万円と減価償却費362百万円、デリバティブ評価損911百万円、法人税等の還付額642百万円等がありましたが、たな卸資産の増加額2,455百万円、売上債権の増加額404百万円、未払消費税等の減少額359百万円、未成工事受入金の減少額246百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は154百万円(前年同期比2.7%増)となりました。これは主に、長期貸付金による支出112百万円、長期貸付金の回収による収入45百万円及び有形固定資産の取得による支出83百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,400百万円(前年同期比53.0%減)となりました。これは主に、短期借入金の減少額1,100百万円と配当金の支払額299百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済の見通しにつきましては、米国・欧州を中心とした海外経済の減速懸念や急速な円高から輸出や生産は弱含み、政府による景気刺激策も一巡し、景気は足踏み状態となり、先行きは不透明感が漂っております。当鉄鋼流通加工業界におきましても、民間設備投資の減少から鋼材需要は低迷を続けており、鋼材市況についても、先行き下落が予想され、当社の経営環境は依然として厳しい状況が続くと考えられます。この様な状況を踏まえ、当第2四半期連結累計期間の進捗状況を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成23年3月期の業績予想を修正いたしました。変更の詳細につきましては、平成22年10月26日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,255,450	2,097,968
受取手形及び売掛金	14,768,519	14,365,031
商品及び製品	5,328,529	4,010,320
原材料及び貯蔵品	3,682,930	3,071,974
未成工事支出金	1,898,699	1,357,435
繰延税金資産	194,781	926,500
その他	261,957	1,011,005
貸倒引当金	△61,600	△118,300
流動資産合計	28,329,268	26,721,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,504,034	12,491,964
減価償却累計額	△6,031,376	△5,820,140
建物及び構築物 (純額)	6,472,657	6,671,824
機械装置及び運搬具	5,857,297	5,793,121
減価償却累計額	△5,039,700	△4,917,590
機械装置及び運搬具 (純額)	817,596	875,531
土地	10,245,001	10,245,001
建設仮勘定	48,000	—
その他	344,317	342,527
減価償却累計額	△298,481	△287,097
その他 (純額)	45,836	55,430
有形固定資産合計	17,629,092	17,847,786
無形固定資産	51,031	52,398
投資その他の資産		
投資有価証券	507,014	573,557
保険積立金	564,004	557,105
繰延税金資産	751,195	45,447
その他	852,984	885,498
貸倒引当金	△428,685	△417,328
投資その他の資産合計	2,246,512	1,644,280
固定資産合計	19,926,636	19,544,465
資産合計	48,255,904	46,266,401

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,228,193	5,784,101
短期借入金	12,399,644	13,500,389
未払法人税等	77,160	55,630
賞与引当金	70,100	71,100
役員賞与引当金	—	31,250
未成工事受入金	982,633	1,229,604
その他	610,937	854,145
流動負債合計	23,368,669	21,526,221
固定負債		
繰延税金負債	477,998	522,804
退職給付引当金	974,806	964,947
役員退職慰労引当金	538,980	527,617
負ののれん	568,772	616,170
通貨オプション	908,882	247,312
その他	39,507	41,007
固定負債合計	3,508,947	2,919,859
負債合計	26,877,616	24,446,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,116,979	4,116,979
利益剰余金	13,455,742	13,859,691
自己株式	△204,429	△204,309
株主資本合計	21,317,120	21,721,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,389	14,224
評価・換算差額等合計	△26,389	14,224
少数株主持分	87,556	84,904
純資産合計	21,378,287	21,820,319
負債純資産合計	48,255,904	46,266,401

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	25,050,675	24,886,598
売上原価	25,255,509	21,735,699
売上総利益又は売上総損失(△)	△204,833	3,150,899
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	515,258	506,152
給料手当及び賞与	775,947	671,091
賞与引当金繰入額	55,753	53,259
退職給付費用	39,703	40,773
役員退職慰労引当金繰入額	11,552	13,363
減価償却費	238,361	257,116
その他	927,669	864,064
販売費及び一般管理費合計	2,564,246	2,405,820
営業利益又は営業損失(△)	△2,769,080	745,078
営業外収益		
受取利息	2,487	2,654
受取配当金	5,213	5,273
仕入割引	12,358	5,995
受取賃貸料	13,996	16,649
為替差益	—	57,791
負ののれん償却額	50,740	47,397
その他	29,859	35,791
営業外収益合計	114,655	171,554
営業外費用		
支払利息	68,161	41,951
デリバティブ評価損	502,709	911,319
その他	11,641	10,809
営業外費用合計	582,512	964,080
経常損失(△)	△3,236,937	△47,447
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,309	43,553
投資有価証券売却益	1,654	—
補助金収入	—	7,703
特別利益合計	9,964	51,256
特別損失		
投資有価証券評価損	4,137	—
特別損失合計	4,137	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,231,111	3,809
法人税、住民税及び事業税	39,527	60,909
法人税等調整額	△1,338,337	7,667
法人税等合計	△1,298,809	68,576

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△64,767
少数株主利益	8,386	2,714
四半期純損失 (△)	△1,940,688	△67,481

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,231,111	3,809
減価償却費	369,921	362,617
負ののれん償却額	△50,740	△46,397
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,309	△45,442
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,700	△1,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△56,400	△31,250
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32,023	9,858
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,992	11,363
受取利息及び受取配当金	△7,700	△7,927
支払利息	68,161	41,951
為替差損益(△は益)	199	△1,878
投資有価証券評価損益(△は益)	4,137	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,654	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,376	△1,828
有形固定資産除却損	50	—
デリバティブ評価損益(△は益)	502,709	911,319
保険解約損益(△は益)	△89	△1,384
補助金収入	—	△7,703
売上債権の増減額(△は増加)	717,230	△404,146
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,712,348	△2,455,976
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△44,673	△163,408
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,190,630	3,441,998
未払消費税等の増減額(△は減少)	247,610	△359,741
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,343,911	△246,970
その他の流動負債の増減額(△は減少)	37,793	23,813
その他	73	△1,004
小計	3,412,777	1,030,669
利息及び配当金の受取額	7,297	8,036
利息の支払額	△67,218	△41,263
補助金の受取額	—	67,317
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△915,255	642,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,437,600	1,707,625

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54,980	△54,980
定期預金の払戻による収入	54,980	54,980
有形固定資産の取得による支出	△202,931	△83,068
有形固定資産の売却による収入	7,945	4,517
投資有価証券の取得による支出	△614	△636
投資有価証券の売却による収入	2,074	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	200	△1,800
長期貸付けによる支出	△42,500	△112,257
長期貸付金の回収による収入	2,147	45,836
保険積立金の積立による支出	△9,981	△9,879
保険積立金の払戻による収入	9,003	4,364
子会社株式の取得による支出	—	△1,000
その他	84,632	△194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,023	△154,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,498,749	△1,100,745
自己株式の取得による支出	—	△119
配当金の支払額	△478,925	△299,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,977,674	△1,400,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	△199	1,878
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△690,296	154,987
現金及び現金同等物の期首残高	2,187,055	2,042,988
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	2,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,496,758	2,200,470

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	鋼材の販売 ・加工事業 (千円)	鉄骨工事 請負事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,180,945	5,795,563	74,167	25,050,675	—	25,050,675
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,324,358	451	706,013	2,030,823	(2,030,823)	—
計	20,505,303	5,796,014	780,181	27,081,499	(2,030,823)	25,050,675
営業利益又は営業損失	△2,985,492	240,069	41,445	△2,703,977	(65,102)	△2,769,080

(注) 1. 事業区分は事業の種類を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 鋼材の販売・加工事業……H形鋼、鋼板、コラム等の一般鋼材の商品及び製品

(2) 鉄骨工事請負事業……鉄骨工事

(3) その他事業……運送業、倉庫業他

3. 会計処理の方法の変更

(工事契約に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）

及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用

しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、鉄骨工事請負事業において、売上高は

1,032,245千円、営業利益は112,852千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の特性により「鋼材の販売・加工事業」及び「鉄骨工事請負事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鋼材の販売・加工事業」は、H形鋼、鋼板、コラム等の鉄鋼製品の仕入販売・加工販売及びC形鋼、合成スラブデッキ、フラットデッキの製造販売しております。

「鉄骨工事請負事業」は、ゼネコン及び総合商社より鉄骨工事を請負い、子会社及び当社の得意先である鉄骨加工業者等に加工を発注しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,619,976	5,193,492	24,813,469	73,129	24,886,598	—	24,886,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	830,593	15,960	846,554	789,209	1,635,763	(1,635,763)	—
計	20,450,569	5,209,453	25,660,023	862,338	26,522,362	(1,635,763)	24,886,598
セグメント利益	687,812	193,292	881,104	33,726	914,831	(169,752)	745,078

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額169,752千円には、セグメント間取引消去28,931千円、全社費用140,821千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。